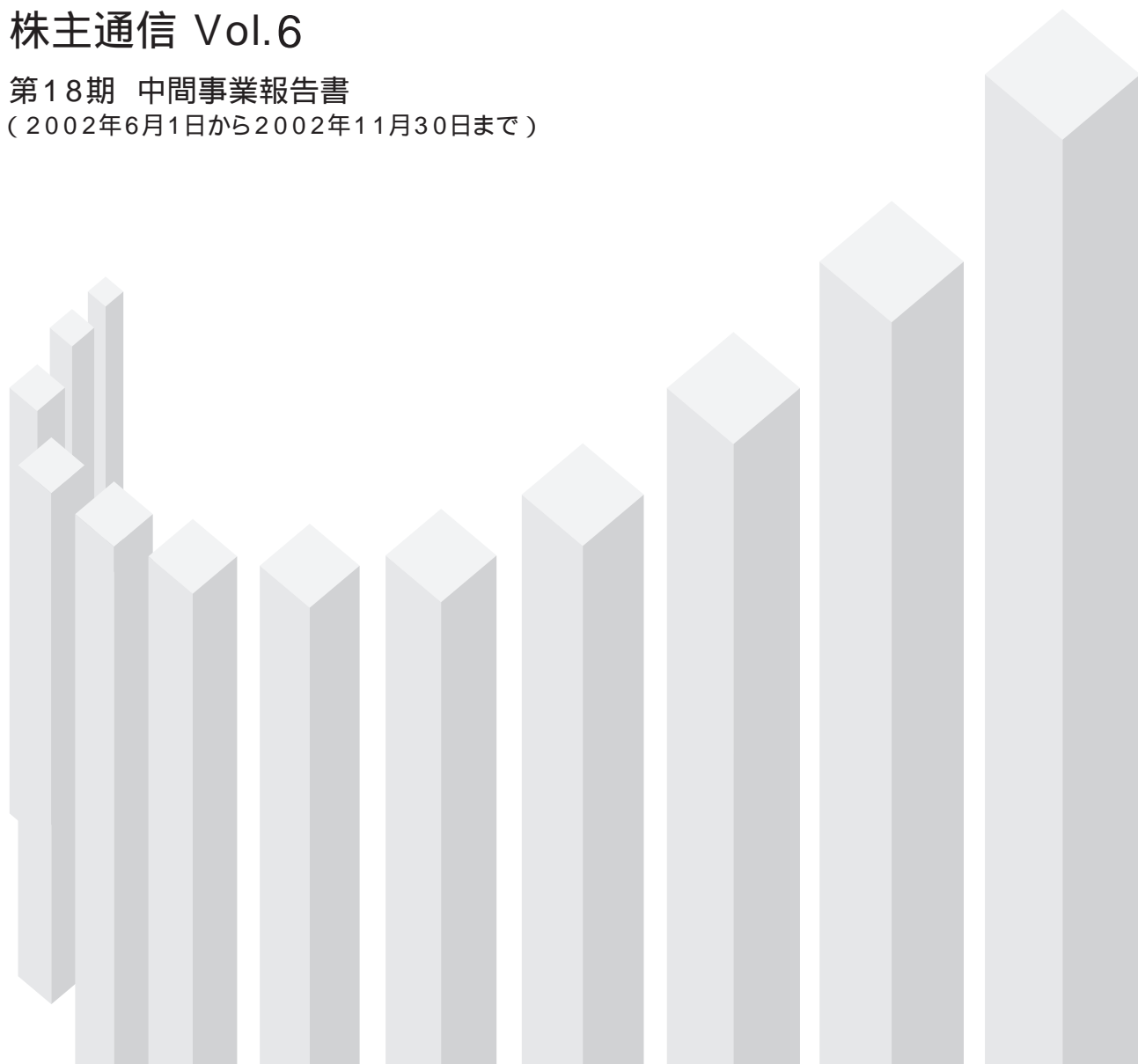


ORACLE®

株主通信 Vol.6

第18期 中間事業報告書

(2002年6月1日から2002年11月30日まで)



株主の皆様へ

平素は、格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
今回の株主通信Vol.6では、先日発表いたしました中期経営計画
「Oracle Japan Innovation 2003」の内容と
中間決算(2002年11月 中間期)の結果についてご報告申し上げます。
何卒、ご一読いただきますようお願い申し上げます。

2003年2月 日本オラクル株式会社

目次

社長メッセージ	2
中間決算ハイライト	6
事業部門別概況	7
要約財務諸表	9
株式の状況	11
会社概要	12
招集通知の電子メールによる受信を希望される株主様へのお知らせ	13
株主メモ	14

社長メッセージ

日本オラクル株式会社 代表取締役社長
新宅 正明

中期経営計画の概要

当社では、企業のIT投資の絞り込みや、当社製品の総需要の伸び悩みという市場環境の変化に対応し、収益性や効率性向上を実現すべく、中期経営計画「Oracle Japan Innovation 2003」を策定し、先日その内容を発表させていただきました。「Oracle Japan Innovation 2003」では、計画最終年度(2006年5月期)の売上高1,000億円以上、売上高営業利益率30%以上、本年度から2006年5月期までの営業利益年平均成長率15%以上の達成を目標として、経営革新を図ってまいります。この計画を通じて我々が目指すのは、お客様に末永くおつきあいいただける、最も信頼されるIT企業になることです。お客様に対しては市場を牽引するような革新的な技術とサービスを提供し、また株主の皆様に対しては収益性の高い企業となることで、企業価値と株主価値を高めてまいります。

「Oracle Japan Innovation 2003」は事業構造と製品・サービス戦略の転換を2つの柱としており、具体的な内容を以下の通りご説明させていただきます。

事業構造の転換

1. 営業体制の刷新

「Oracle Japan Innovation 2003」で行う事業構造の転換の中で最も重要な取り組みは「OracleDirect」の導入です。顧客と電話やインターネットを利用して直接対話をし、ニーズを収集するとともに、最新のオラクル技術を迅速に伝達し、顧客満足度を高め、顧客基盤の





拡大を目指します。「OracleDirect」は現在、オーストラリアのシドニーに拠点がありますが、2004年度中に日本に移管し、営業や技術担当者からなる100人規模の体制でサービスを開始、同年度中に「OracleDirect」が関わった売上100億円、このうち「OracleDirect」により創出した売上20億円の達成を目指します。今後、「OracleDirect」は当社製品

の販売パートナー様を含めた顧客支援体制の柱として、案件規模にかかわらず幅広い顧客層のカバーと支援体制を強化してまいります。

また、コンサルティングサービス部門については、ビジネス・アプリケーション分野が立ち上げ期から拡大期に入ったことを受け、システム導入後の支援サービス中心の業態から、システム導入前における顧客の業務プロセス改善提案等、本来のコンサルティングビジネスの領域に移行し、収益性の改善を目指してまいります。

2. グローバル展開

めざましい経済成長を遂げている中国への日本企業の進出が急速に進んでいる中で、2003年度中に「China Business Unit」を中国に設置し、進出企業に対してシステム構築の支援活動を開始します。現在進行中の案件に加えて、10件あまりがすでに俎上にあり、今後現地におけるサポート体制を強化し、「中国進出はオラクル」というブランドイメージを確立し、収益機会を広げてまいります。

3. 自社の業務プロセスの効率化

従来から当社は自社製品を積極的に活用し、製品の導入効果を自らが体現し、自社内業務の効率化を進めてまいりました。この効率化をさらに進めるべく、全世界のオラクルグループ

の管理系業務を「E-Business Suite」により統合・標準化した「Shared Service Center」に当社の管理部門の一部業務を移管し、業務の効率化を実現し、収益性を高めてまいります。2004年度中には移行を完了する予定で、管理部門にかかるコストの15%削減を目標としてまいります。

製品・サービス戦略の転換

1. データベース・テクノロジー製品のトップシェア維持と新市場の開拓

日本オラクルの最大の強みはデータベース製品における高い技術力と市場シェアです。この強みを維持し、活用して、データベースの市場を拡大し、データベース・テクノロジー製品の売上を最大限に伸ばしてまいります。

データベースソフトウェアでは、「Oracle9i Real Application Clusters」により、大型汎用コンピュータ並みの機能と信頼性を低コストで構築できる環境を提供してまいります。



2003年1月15日の決算説明会

また、コストや安全面の優位性から、世界各国の政府機関で採用が進んでいるオープンソースOSであるLinuxについても、昨今の新聞報道のとおり日本でも政府機関での利用を進める動きが起こりつつあります。当社は子会社のミラクル・リナックスの設立等、従来からLinux向けにも積極的に事業を進めており、今後もこうした動きを確実にとらえて収益機会を拡大します。

この分野で今後力を入れていく製品は、アプリケーションサーバーです。報道等で話題になっているウェブサービス、企業内で従業員の生産性を向上させるEIP(企業情報ポータル)等のみならず、

今後あらゆる情報化投資においてアプリケーションサーバーの果たす役割が重要になってきます。当社は、「Oracle9i Application Server」により、こうしたニーズに応え、市場を拡大し、アプリケーションサーバー市場における当社のシェアを2006年度には25%まで高めていきたいと考えております。また、本年2月24日に発売します「Oracle Collaboration Suite」はEメールや電子ファイルの共有といった企業の基幹業務に高い信頼性を提供し、企業内でのデータベースソフトウェアやアプリケーションサーバーの適用範囲を広げていく強力なツールとして、そして「Oracle9i Database」「Oracle9i Application Server」「Oracle E-business Suite」に次ぐ製品の4つ目の柱として育てていきたいと考えております。

2. ビジネス・アプリケーション分野のシェア拡大

低コスト・短期導入手法(BFA)の提案、新領域の開拓による市場シェアの向上を図ります。また、顧客が常に最新の機能を活用して生産性の向上を行えるよう製品の高い更新性を確保することで、トータルで低コストかつ信頼性の高いシステムを提供してまいります。

3. アウトソーシングビジネスの開始

当社製品の導入後も低コスト・高効率のシステム運用を可能とする「Oracle Outsourcing Service」を本年度中に発表し、2004年度よりサービスの提供を開始します。このサービスは導入企業における当社の主要製品の運用管理を請け負うもので、導入企業の情報システムの運用コスト削減を可能にします。

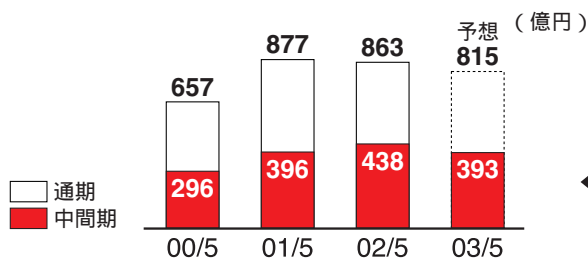
これらの施策により、市場での当社の地位をさらに強固なものとし、収益力を高め企業価値と株主価値のさらなる向上を目指してまいります。

今後も日本オラクルの活動にご注目いただき、ご支援賜りますよう、お願い申し上げます。

中間決算ハイライト

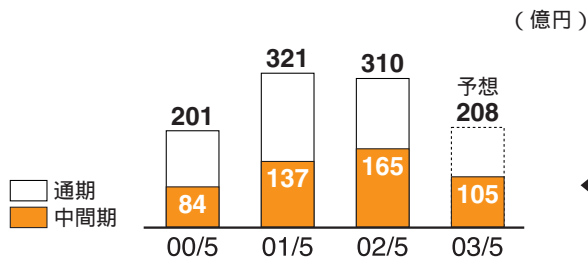
2002年11月 中間期の業績と2003年5月期の業績見通し

売上高



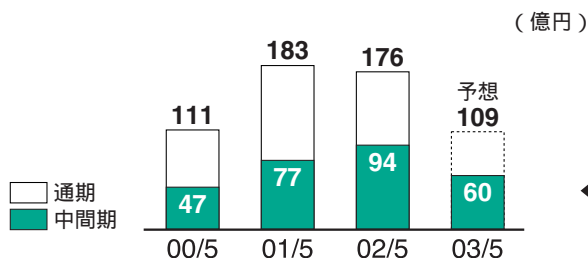
「OracleDirect」の活用や、新製品の投入とそれらの積極的な拡販など様々な施策を行っていきませんが、景気低迷による企業の投資抑制の影響を受け、減収となる見込みです。

経常利益



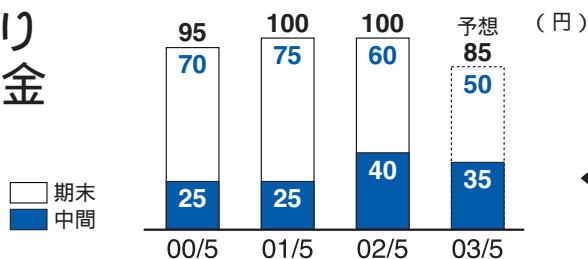
2003年5月期予想
815億円(前期比 5.6%減)

当期利益



前期から適用されたサポートサービスのロイヤルティ適用範囲拡大によるオラクル・コーポレーションに対するロイヤルティの増加と、コンサルティングサービスの業容拡大による外注委託費の増加が予想されますが、業務の効率化により販売費及び一般管理費の削減を図ってまいります。

一株当たり年間配当金

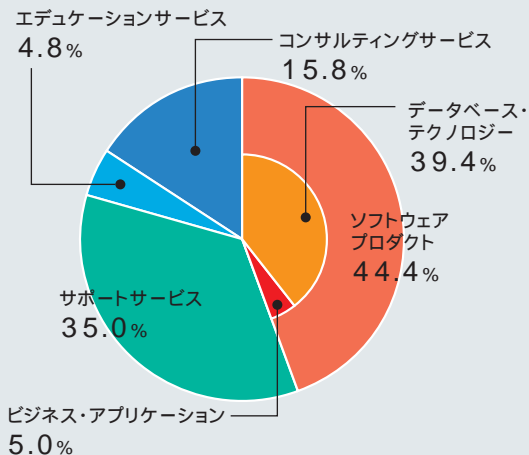


2003年5月期予想
経常利益
208億円(前期比 33.1%減)
当期利益
109億円(前期比 38.1%減)
一株当たり年間配当金
85円(前期比 15円減)

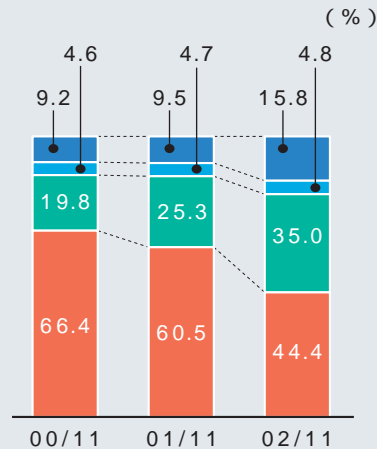
事業部門別概況

2002年11月 中間期の各部門の業績と2003年5月期の見通し

【 売上の内訳(2002年11月 中間期)】



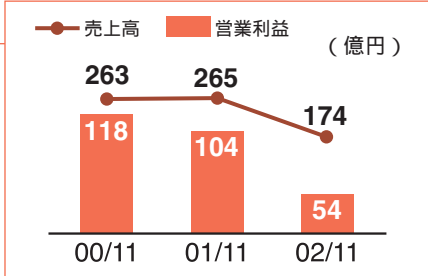
【 売上の内訳推移】



ソフトウェア・プロダクト

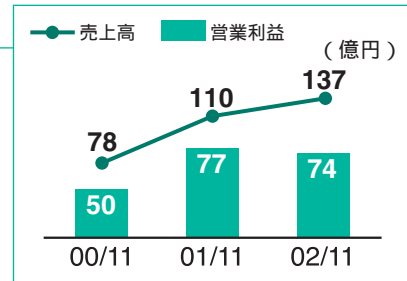
業績:2002年8月には「Oracle9i Release2」、「Oracle E-Business Suite 11i Release7」といった新製品の発売、パートナー各社の協力によるRAC(Real Application Clusters)の技術検証や導入支援サービスを開始するとともに、顧客基盤の拡大のため中堅企業や地方顧客向けの販売促進活動を実施しました。しかしながら、景気低迷による企業の投資抑制の影響を大きく受け、売上高は前年同期比34.2%減の174億67百万円となりました。

企業の情報化投資のTCO(Total Cost of Ownership:総所有コスト)削減を追求した新製品として、2月に「Oracle Collaboration Suite」を発売し、積極的に拡販を行ってまいります。



サポートサービス

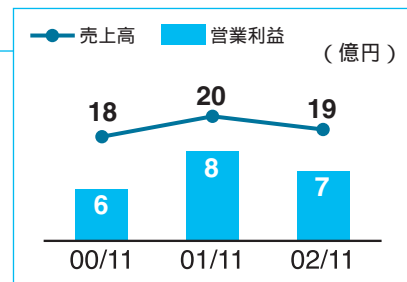
業績:前期のソフトウェアプロダクトの販売が好調であったことや、パートナー各社が保守やアップグレードといったサービス事業に注力したことも要因となり、サポート契約更新率は前年同期に比べ上昇しました。この結果、売上高は前年同期比24.3%増の137億72百万円となりました。今後は、顧客システムの運用管理や監視サービスを提供する「アウトソーシング」の展開の準備を進めてまいります。



エデュケーションサービス

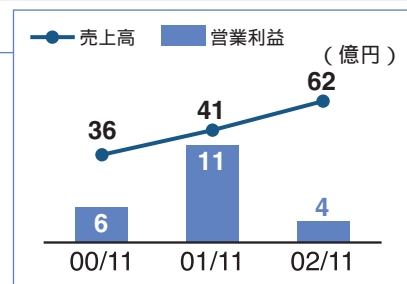
業績:オラクルデータベース技術者の資格「オラクルマスター」の取得者数は約8万人に達しました。また、インターネットを利用した研修システム「Oracle Learning Network」への移行体制を強化しました。

しかしながら、景気低迷による企業の研修費削減の影響を受け、売上高は前年同期比8.2%減の19億6百万円となりました。



コンサルティングサービス

業績:大型案件の売上や各種ソリューションの提供により、好調に推移し、売上高は前年同期比49.2%増の62億6百万円となりました。今後はこれまでに蓄積したプロジェクト管理ノウハウ等を活用し、コンサルティングサービスのビジネスモデル転換を目指してまいります。



展望 今後も厳しい経営環境が続くものと思われませんが、人員の再配置を行い、組織の効率化を進め、2003年3月より1,500人体制の新たな組織体制とするとともに、3カ年中期経営計画「Oracle Japan Innovation 2003」によって、事業戦略と構造を大きく転換させ、収益力を高めることで、企業価値と株主価値の向上を目指して事業活動を進めてまいります。

要約財務諸表

[貸借対照表]

(百万円 / 百万円未満切り捨て)

科目	前期末(02/5)	当中間期末(02/11)	増減額	前中間期末(01/11)
資産の部				
流動資産	101,914	96,662	5,252	96,816
固定資産	6,638	6,237	401	6,796
有形固定資産	1,361	1,170	191	1,568
無形固定資産	68	61	7	73
投資その他の資産	5,208	5,005	202	5,154
資産合計	108,553	102,899	5,653	103,613
負債の部				
流動負債	27,380	24,354	3,026	25,125
固定負債	-	-	-	317
負債合計	27,380	24,354	3,026	25,443
資本の部				
資本金	22,131	22,131	-	22,131
資本剰余金	33,569	33,569	-	33,569
利益剰余金	25,486	23,850	1,636	22,491
その他有価証券評価差額金	15	26	11	6
自己株式	30	1,032	1,002	15
資本合計	81,172	78,544	2,627	78,169
負債及び資本合計	108,553	102,899	5,653	103,613

1株当たりの価値の向上を目的とし、当中間期中に自己株式を248,000株取得しました。取得した自己株式は当面在庫株として保有し、今後、消却を含め処分方法を検討していきます。

[損益計算書]

(百万円 / 百万円未満切り捨て)

科目	前中間期(01/6~01/11)	当中間期(02/6~02/11)	増減額
売上高	43,843	39,353	4,489
営業利益	16,494	10,610	5,884
経常利益	16,560	10,579	5,981
税引前中間利益	16,549	10,581	5,967
中間純利益	9,497	6,076	3,420
前期繰越利益	9,601	14,409	4,808
中間未処分利益	19,098	20,486	1,388

業務効率化を進めた結果、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前中間期に比べ0.4ポイント減少しました。

一方、前第4四半期から適用されたサポートサービスのロイヤルティ適用範囲の拡大によるロイヤルティの増加やコンサルティングサービスの業務拡大による外注委託費の増加により、売上原価が増加した結果、営業利益は前年同期と比べ、58億84百万円減少しました。

[キャッシュ・フロー計算書]

(百万円 / 百万円未満切り捨て)

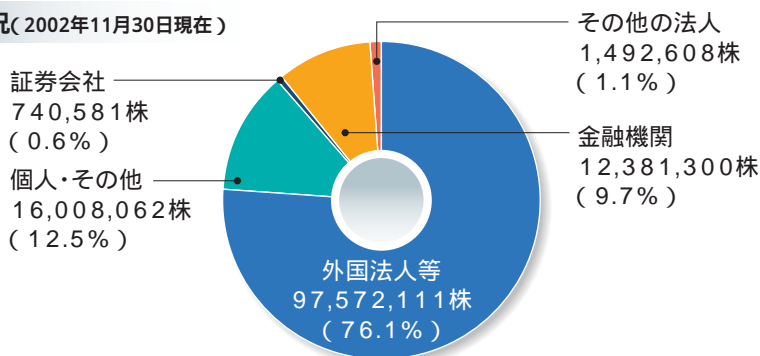
科目	前中間期(01/6~01/11)	当中間期(02/6~02/11)	前期(01/6~02/5)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,018	3,713	13,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,553	9,493	2,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,590	8,680	14,727
現金及び現金同等物増加額・減少()額	11,124	4,526	1,686
現金及び現金同等物期首残高	74,310	75,996	74,310
現金及び現金同等物中間(期末)残高	63,186	80,522	75,996

配当金の支払い(76億74百万円)と自己株式の取得(10億5百万円)が、主な要因です。

株式の状況 (2002年11月30日現在)

会社が発行する株式の総数	512,770,000 株
発行済株式総数	128,194,662 株
資本金	22,131 百万円
株主数	56,288 名

所有者別状況(2002年11月30日現在)



[大株主]

(千株 / %)

株主氏名	持株数	持株比率
オラクル・ジャパン・ホールディング・インク	95,067	74.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,257	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,341	1.04
みずほ信託退職給付信託 新日本製鐵退職金口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行	1,293	1.00
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口	882	0.68
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	872	0.68
三菱信託銀行株式会社(信託口)	633	0.49
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)	616	0.48
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社A口	432	0.33
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	385	0.30

会社概要

商 号 日本オラクル株式会社

所 在 地 東京都千代田区紀尾井町4番1号
ニューオータニガーデンコート

設 立 1985年10月15日

資 本 金 221億31百万円

代 表 者 代表取締役社長 新宅 正明

従業員数 1,588名(2002年11月30日現在)

事業内容 ソフトウェアプロダクトの販売及び
当該ソフトウェアプロダクトの利用を
支援する各種サービスの提供

事業所 本社
北海道支社
東北支社
中部支社
北陸支社
西日本支社
西部支社
沖縄支社
用賀オフィス
中野坂上オフィス
トレーニングキャンパス渋谷
トレーニングキャンパス大阪

役 員

代表取締役社長 新宅 正明

取締役副社長 石井 洋一

取締役副社長 村木 央明

取締役専務執行役員 東 裕二

取締役専務執行役員 山元 賢治

取締役常務執行役員 野坂 茂

取 締 役 ジェフリー・オー・ヘンリー

取 締 役 デレク・エイチ・ウイリアムズ

常 勤 監 査 役 小堤 延樹

常 勤 監 査 役 所 芳正

監 査 役 中森 真紀子

監 査 役 野間 自子

招集通知の電子メールによる受信を希望される株主様へのお知らせ

当社は、2002年8月開催の定時株主総会より、インターネットにより株主様が議決権を行使できる制度を導入しております。

2003年8月開催予定の定時株主総会におきましては、インターネットによる議決権の行使に加えて、招集ご通知の電子メールによる受信もご利用いただけますので、ご希望の株主様は、以下の要領によりお手続きくださいますようお願い申し上げます。



お手続きの要領

初めてご利用される株主様

- 1 「招集ご通知の電子メールによる受信」のご利用手続きは、インターネット上の議決権行使サイトで行っていただきますので、本ページ下部の『「お届出コード」の発行申し込み手順』に従ってまずログインに必要な「お届出コード」の発行をお申し込みください。
- 2 「お届出コード」の発行を申し込まれた株主様には、後日「お届出コードのご案内」ハガキを郵送いたしますので、ご案内ハガキに表示された「お届出コード」および「仮パスワード」をご利用になり、議決権行使サイトでお手続きください。

前回株主総会でインターネットによる議決権行使をされた株主様

2002年8月の株主総会でインターネットによる議決権行使をされた株主様は、その際にご利用いただいた「議決権行使コード」を株主様の「お届出コード」として、招集通知の電子メールによる受信の利用やその取り消し、送信先電子メールアドレス、パスワードの変更のお手続きを行うことができます。

なお、前回の「議決権行使コード」がお分かりにならない株主様は、お手数ですが上記の「初めてご利用される株主様」の手続きに従って議決権行使サイトにて「お届出コード」の発行をお申し込みください。



「お届出コード」の発行申し込み手順

(1) パソコンから議決権行使サイト

<http://www.koushi.ufjtrustbank.co.jp/> にアクセスしてください。
(当社のIR情報ホームページの「株式情報」の項からもリンクされております)

- (2) 「お届出コード発行申込」をクリックのうえ、必要事項をご入力ください。
- (3) 入力内容をご確認のうえ、「送信」をクリックしてください。

携帯電話やPDAを用いたインターネットではご利用いただくことはできませんので、ご了承ください。
また、一部のシステム環境ではご利用できない場合があります。

システムに関するお問い合わせはUFJ信託銀行証券代行部ヘルプデスクまでお願いいたします。

UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)

☎ 電話 0120-663-1666 (受付時間 / 9:00 ~ 21:00、通話料無料) ✉ 電子メール daikohelp@ufjtrustbank.co.jp

株主メモ

決 算 期：毎年5月31日

配当金受領株主確定日：利益配当金 毎年5月31日
(中間配当をする場合の配当金受領株主確定日は、11月30日)
期末配当金は定時株主総会の承認後(8月下旬)、中間配当金は2月上旬頃にお支払い予定です。

定 時 株 主 総 会：毎年8月中

基 準 日：毎年5月31日
その他必要あるときは予め公告して、設定いたします。

公 告 掲 載 新 聞：日本経済新聞

名 義 書 換 代 理 人：UFJ信託銀行 証券代行部
東京都江東区東砂七丁目10番11号(〒137-8081)
電話 0120-24-4479(手続き書類等が請求できます)
UFJ信託銀行の全国各支店でも取扱っております。

第17期より決算公告は当社インターネットホームページに掲載しております。

転居等による住所変更の場合は、お早めにお取引の証券会社もしくはUFJ信託銀行にて住所変更手続きをお願いいたします。

日本オラクル株式会社

〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町4番1号

ファイナンス本部 IR・企画管理部

ホームページアドレス <http://www.oracle.co.jp/corp/index.html>

当社ホームページ(会社概要・IR情報)では決算短信等の財務情報、株主通信のバックナンバー、当社の事業展開や製品・サービスに関する様々な情報を発信しております。ぜひご利用ください。

本事業報告書に含まれている業績予想等、歴史的事実以外の記述については、本資料の発表日において入手可能な情報から判断された一定の前提に基づき日本オラクル株式会社が策定したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。